



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 22 日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社
 コード番号 3360
 (URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 古川 國久
 氏名 黒田 敏史
 TEL (06) 6369 - 0130
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	10,950	28.1	225	74.4	376	60.4
15 年 9 月中間期	15,226	-	880	-	951	-
16 年 3 月期	29,639		1,252		1,482	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	184	65.1	4,568	31	-	-
15 年 9 月中間期	528	-	52,616	19	-	-
16 年 3 月期	850		79,855	33	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 40,435 株 15 年 9 月中間期 10,052 株 16 年 3 月期 10,407 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 4. 平成 16 年 8 月 9 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、16 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 5. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 15 年 9 月中間期、16 年 3 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ 17,538 円 73 銭、26,618 円 44 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	8,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	16,802	4,390	26.1	97,236 91
15 年 9 月中間期	23,012	3,351	14.6	333,368 72
16 年 3 月期	21,622	4,158	19.2	343,469 26

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 45,156 株 15 年 9 月中間期 10,052 株 16 年 3 月期 12,052 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 1 株
 3. 平成 16 年 8 月 9 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、16 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 4. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 15 年 9 月中間期、16 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、それぞれ 111,122 円 91 銭、114,489 円 75 銭であります。

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,374	1,683	1,010	3,000 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18,311 円 69 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の 9 頁を参照してください。

なお、17 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また、発行済株式数は、公募予定株式数(10,000 株)を含めた期末予定発行済株式数により算出しております。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金 2	3,128,580		2,290,406		2,539,557	
2 受取手形	3,918,193		2,729,151		2,170,637	
3 売掛金	7,523,594		4,084,785		8,916,803	
4 たな卸資産	949,189		1,125,894		1,118,603	
5 短期貸付金	1,718,300		1,101,000		2,028,300	
6 その他	1,554,671		1,063,840		621,374	
貸倒引当金	46,066		24,589		37,260	
流動資産 合計	18,746,462	81.5	12,370,487	73.6	17,358,015	80.3
固定資産						
1 有形固定資産 1,2	1,099,415		1,032,518		1,044,934	
2 無形固定資産	6,233		10,406		12,382	
3 投資その他の 資産						
(1) 長期貸付金	1,533,214		1,358,240		1,540,011	
(2) その他 2	2,110,720		2,302,205		1,940,526	
貸倒引当金	483,789		271,043		273,857	
投資その他の 資産合計	3,160,146		3,389,403		3,206,681	
固定資産 合計	4,265,795	18.5	4,432,327	26.4	4,263,998	19.7
資産合計	23,012,257	100.0	16,802,815	100.0	21,622,013	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	5,672,097		4,155,586		3,804,173	
2 買掛金	5,223,808		2,524,469		7,196,664	
3 短期借入金 2	3,096,000		250,000		470,000	
4 一年以内返済 予定長期借入 金 2	1,138,926		969,212		1,054,367	
5 未払法人税等	442,840		118,064		566,999	
6 賞与引当金	71,162		71,646		59,730	
7 その他	470,553		1,178,835		594,289	
流動負債 合計	16,115,389	70.0	9,267,814	55.2	13,746,225	63.6
固定負債						
1 社債	1,590,000		2,130,000		2,300,000	
2 長期借入金 2	1,527,234		558,022		1,008,428	
3 退職給付引当 金	8,152		3,695		3,222	
4 役員退職慰労 引当金	30,600		35,000		32,800	
5 その他	389,859		417,745		372,389	
固定負債 合計	3,545,846	15.4	3,144,462	18.7	3,716,840	17.2
負債合計	19,661,235	85.4	12,412,277	73.9	17,463,065	80.8

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資本の部)			%			%			%
資本金		275,800	1.2		570,800	3.4		495,800	2.3
資本剰余金									
資本準備金	79,800			376,150			299,800		
資本剰余金 合計		79,800	0.4		376,150	2.2		299,800	1.4
利益剰余金									
1 利益準備金	48,780			48,780			48,780		
2 任意積立金									
別途積立金	2,212,990			2,959,990			2,212,990		
3 中間(当期) 未処分利益	538,953			195,573			860,918		
利益剰余金 合計		2,800,723	12.2		3,204,343	19.1		3,122,688	14.4
その他有価証 券評価差額金		194,699	0.8		239,464	1.4		240,879	1.1
自己株式					220	0.0		220	0.0
資本合計		3,351,022	14.6		4,390,537	26.1		4,158,948	19.2
負債及び 資本合計		23,012,257	100.0		16,802,815	100.0		21,622,013	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額		百分 比	金額		百分 比	金額		百分 比
			%			%			%
売上高	15,226,421	100.0	10,950,673	100.0	29,639,178	100.0			
売上原価	13,660,325	89.7	9,841,361	89.9	26,795,058	90.4			
売上総利益	1,566,096	10.3	1,109,311	10.1	2,844,119	9.6			
販売費及び一般管理費	685,382	4.5	884,046	8.1	1,591,910	5.4			
営業利益	880,713	5.8	225,264	2.0	1,252,208	4.2			
営業外収益 1	166,692	1.0	222,299	2.0	374,656	1.3			
営業外費用 2	95,892	0.6	71,104	0.6	144,096	0.5			
経常利益	951,513	6.2	376,459	3.4	1,482,769	5.0			
特別利益 3			28	0.0	21,990	0.1			
特別損失 4	6,640	0.0			6,640	0.0			
税引前中間(当期) 純利益	944,872	6.2	376,488	3.4	1,498,119	5.1			
法人税、住民税 及び事業税	445,565		114,805		753,027				
過年度法人税等			33,129						
法人税等調整額	29,590	415,974	2.7	43,849	191,783	1.7	105,771	647,255	
中間(当期)純利益	528,897	3.5	184,704	1.7	850,863	2.9			
前期繰越利益	10,055		10,868		10,055				
中間(当期)未処分 利益	538,953		195,573		860,918				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>医療用消耗商品</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品</p> <p>同左</p> <p>医療用消耗商品</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品</p> <p>同左</p> <p>医療用消耗商品</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>社用資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）は定額法によ っております。なお、耐用年 数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>賃貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数と し、リース期間満了時に見 込まれるリース資産の処分 価額を残存価額とした定額 法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産</p> <p>定率法を採用してありま す。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）は定額 法によっております。な お、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>社用資産</p> <p>同左</p> <p>賃貸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>社用資産</p> <p>同左</p> <p>賃貸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,995千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,995千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">982,141千円</p> <p>2 設備資金借入金の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 1,297,018千円 貸貸資産 205,406千円 貸貸土地 363,725千円 土地 58,069千円 建物 11,272千円 関係会社株式 260,400千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,195,892千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 1,007,184千円 一年以内返済 予定長期借入金 887,526千円 短期借入金 1,464,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,358,710千円</p> <p>(有)コッコーの銀行借入残高60,712千円に対して担保提供しております。当該提供資産は担保資産に含めて記載しております。</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)西大阪地所 1,751,984千円 誠光堂(株) 1,673,048千円 ホロニックライフ(株) 1,550,000千円 ユナイトライフ(株) 1,300,000千円 (株)チェーンマネジメント 30,609千円 その他2社 11,205千円</p> <p style="text-align: right;">計 6,316,847千円</p> <p>4 (受取手形裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 34,500千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">698,930千円</p> <p>2 設備資金借入金の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 1,097,094千円 貸貸資産 180,095千円 貸貸土地 363,725千円 土地 58,069千円 建物 12,702千円 関係会社株式 260,400千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,972,086千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 372,172千円 一年以内返済 予定長期借入金 735,012千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,107,184千円</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ホロニックライフ(株) 2,350,000千円 ユナイトライフ(株) 2,000,000千円 イング(株) 1,826,993千円 (株)西大阪地所 1,607,100千円 誠光堂(株) 1,456,014千円 弘道会ライフ(株) 900,000千円 (有)新世紀 135,914千円 (株)チェーンマネジメント 24,165千円 セイコー理化(株) 2,002千円</p> <p style="text-align: right;">計 10,302,189千円</p> <p>4 ———</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">634,294千円</p> <p>2 設備資金借入金の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 1,097,039千円 貸貸資産 184,290千円 貸貸土地 363,725千円 土地 58,069千円 建物 13,027千円 関係会社株式 260,400千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,976,552千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 734,678千円 一年以内返済 予定長期借入金 754,567千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,489,245千円</p> <p>(有)コッコーの銀行借入残高60,712千円に対して担保提供しております。当該提供資産は担保資産に含めて記載しております。</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ユナイトライフ(株) 2,000,000千円 (株)西大阪地所 1,986,997千円 誠光堂(株) 1,627,760千円 ホロニックライフ(株) 1,550,000千円 イング(株) 1,958,212千円 (有)新世紀 93,973千円 (株)チェーンマネジメント 27,387千円 その他2社 6,880千円</p> <p style="text-align: right;">計 9,251,211千円</p> <p>4 (受取手形裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 50,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)																		
<p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	400,000千円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,900,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	3,650,000千円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。当会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,760,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,100,000千円	借入実行残高	340,000千円	差引額	2,760,000千円
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																			
借入実行残高	2,500,000千円																			
差引額	400,000千円																			
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,900,000千円																			
借入実行残高	250,000千円																			
差引額	3,650,000千円																			
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,100,000千円																			
借入実行残高	340,000千円																			
差引額	2,760,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 97,604千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 109,799千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 210,204千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,219千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,066千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,487千円
3 ———	3 特別利益の主要科目 工具器具備品売却益 28千円	3 特別利益の主要科目 投資有価証券売却益 9,990千円 関係会社株式売却益 9,999千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 6,640千円	4 ———	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 6,640千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 75,488千円 無形固定資産 602千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 65,115千円 無形固定資産 2,079千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 156,641千円 無形固定資産 11,178千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,510</td> <td>7,192</td> <td>32,317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,302</td> <td>7,875</td> <td>49,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,812</td> <td>15,067</td> <td>81,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	39,510	7,192	32,317	無形固定資産	57,302	7,875	49,426	合計	96,812	15,067	81,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,774</td> <td>14,439</td> <td>23,335</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,779</td> <td>18,488</td> <td>36,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,554</td> <td>32,928</td> <td>59,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	37,774	14,439	23,335	無形固定資産	54,779	18,488	36,290	合計	92,554	32,928	59,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,510</td> <td>11,143</td> <td>28,366</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,302</td> <td>13,605</td> <td>43,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,812</td> <td>24,748</td> <td>72,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	39,510	11,143	28,366	無形固定資産	57,302	13,605	43,696	合計	96,812	24,748	72,063
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	39,510	7,192	32,317																																															
無形固定資産	57,302	7,875	49,426																																															
合計	96,812	15,067	81,744																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	37,774	14,439	23,335																																															
無形固定資産	54,779	18,488	36,290																																															
合計	92,554	32,928	59,626																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	39,510	11,143	28,366																																															
無形固定資産	57,302	13,605	43,696																																															
合計	96,812	24,748	72,063																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,510</td> <td>15,094</td> <td>24,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,302</td> <td>19,336</td> <td>37,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,812</td> <td>34,430</td> <td>62,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	39,510	15,094	24,415	無形固定資産	57,302	19,336	37,966	合計	96,812	34,430	62,382																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	39,510	15,094	24,415																																															
無形固定資産	57,302	19,336	37,966																																															
合計	96,812	34,430	62,382																																															

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>19,362千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>62,382千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81,744千円</td></tr> </table>	1年以内	19,362千円	1年超	62,382千円	合計	81,744千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>79,288千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>282,149千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>361,438千円</td></tr> </table>	1年以内	79,288千円	1年超	282,149千円	合計	361,438千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>19,362千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>52,701千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,063千円</td></tr> </table>	1年以内	19,362千円	1年超	52,701千円	合計	72,063千円
1年以内	19,362千円																			
1年超	62,382千円																			
合計	81,744千円																			
1年以内	79,288千円																			
1年超	282,149千円																			
合計	361,438千円																			
1年以内	19,362千円																			
1年超	52,701千円																			
合計	72,063千円																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>60,861千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>240,046千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>300,908千円</td></tr> </table>	1年以内	60,861千円	1年超	240,046千円	合計	300,908千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>												
1年以内	60,861千円																			
1年超	240,046千円																			
合計	300,908千円																			
	<p>(注) 転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>89,535千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>298,632千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>388,168千円</td></tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>70,173千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>255,612千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>325,786千円</td></tr> </table>	1年以内	89,535千円	1年超	298,632千円	合計	388,168千円	1年以内	70,173千円	1年超	255,612千円	合計	325,786千円							
1年以内	89,535千円																			
1年超	298,632千円																			
合計	388,168千円																			
1年以内	70,173千円																			
1年超	255,612千円																			
合計	325,786千円																			
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>7,674千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,674千円</td></tr> </table>	支払リース料	7,674千円	減価償却費相当額	7,674千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9,681千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,255千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>589千円</td></tr> </table>	支払リース料	9,681千円	減価償却費相当額	9,255千円	支払利息相当額	589千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>17,355千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,355千円</td></tr> </table>	支払リース料	17,355千円	減価償却費相当額	17,355千円				
支払リース料	7,674千円																			
減価償却費相当額	7,674千円																			
支払リース料	9,681千円																			
減価償却費相当額	9,255千円																			
支払利息相当額	589千円																			
支払リース料	17,355千円																			
減価償却費相当額	17,355千円																			
<p>(注) 支払利子込み法による当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9,681千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,681千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	9,681千円	減価償却費相当額	9,681千円	<p>(注) 支払利子込み法による当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9,681千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,681千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	9,681千円	減価償却費相当額	9,681千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>										
支払リース料	9,681千円																			
減価償却費相当額	9,681千円																			
支払リース料	9,681千円																			
減価償却費相当額	9,681千円																			

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却 期末残高 (千円) 累計額 (千円) (千円)	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却 期末残高 (千円) 累計額 (千円) (千円)	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却 期末残高 (千円) 累計額 (千円) (千円)
賃貸資産 209,892 106,596 103,295	賃貸資産 228,239 151,939 76,300	賃貸資産 228,239 129,115 99,124
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 53,585千円 1年超 84,452千円 合計 138,037千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 137,780千円 1年超 354,899千円 合計 492,679千円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 59,873千円 1年超 80,192千円 合計 140,065千円
(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 26,792千円 減価償却費 20,989千円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 29,936千円 減価償却費 22,823千円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 56,205千円 減価償却費 43,507千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。